



3. 教育行政について

- (1) 教員の不足について
- (2) 教員の働き方改革について
- (3) 第3次大分県特別支援教育推進計画について

教員の不足、とりわけ県下の小中学校での教員の不足は近年、とても大きな問題となっています。今年度初めの文教警察委員会では、昨年4月8日の始業式時点で小学校11名、中学校21名の計32名が欠員となっているとの報告を受けました。ちなみに、一昨年は始業式の時点で26名の欠員でした。

始業式直前まで来てくれる人を学校みんなで探すのが恒例となっている状況です。教育事務所に相談しても「学校で探してください」と言われると聞いています。

このような教員不足の現状と対策を尋ねるとともに、大分県教育委員会で教員不足に関する対策チームを作り、解決策を探っていくべきだと提案しました。

また、1面に書いている「第3次大分県特別支援教育推進計画」について、内容とこれからのスケジュールを質問しました。

教育長答弁 新聞や広報誌、HP等などに臨時講師登録の呼びかけや採用試験受験者に募集チラシを配布するなど、臨時講師の確保に向けた取り組みを行ってきた。引き続き、人材確保に向け、最大限対応していきたい。

採用試験では、小中学校連携教諭を拡充とともに、実技試験の見直しや第3次試験の集団討論の廃止など、受験者の負担軽減を図ることとした。

残念ながら、教員不足について教育委員会は危機感を持っているのだろうかと感じた答弁でした。教職に就くと申請できた「奨学金返済免除制度」(2004年に廃止)の復活等の具体的な対策が必要だと思います。

4. ダイバーシティ社会について

- (1) ダイバーシティ社会の推進について
- (2) パートナーシップ制度について
- (3) 県立高校の帰国・外国人生徒特別入学者選抜について

人には、多くの違いがあります。生まれつきのものや自分の意思で変えることが困難なものとして、性別、年齢、人種・民族、出身地、国籍、身体的特徴といった違いがあります。さらに、内面的な違いとして、宗教、職務経験、収入、働き方、コミュニケーションスタイルなどがあります。

その違いを個性として捉え、認め合う社会にしていこうというのがダイバーシティ社会の考え方です。

近年企業ではダイバーシティに対する意識が高まっていますが、自治体においても、住民誰もが個性と能力を発揮でき、住みやすくて働きやすい環境があれば、それが地域の活力につながりますし、住民の定着も期待できるのではないでしょうか。

ダイバーシティ社会の推進は不可欠だと考え、大分県としての姿勢を、また全国で拡大している同性婚の方々のパートナーシップ制度やそれに伴うファミリーシップ制度の導入について質問しました。

さらに別府市にある県立翔青高校で実施されている帰国・外国人生徒特別入学者選抜について、実施校の拡大と、多言語対応、当該学校への教職員の増員の必要性を伝えました。

部長・教育長答弁 ダイバーシティ社会づくりを進める県の姿勢を一層明らかにするため、現在、「人権尊重社会づくり推進条例」の改正を検討中である。

高校入試における多言語対応は、入学後の学習保障にも関わる問題であり、学校の体制強化とセットで進めていく必要がある。他県の入試の状況、本県の日本語指導が必要な児童生徒数の推移等も鑑み、研究を重ねたい。



県議会では今定例会から、手話通訳が始まりました

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧下さい。

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>

大分県議会 県民クラブ

検索

